

# 第5章

## 計画実現に向けて

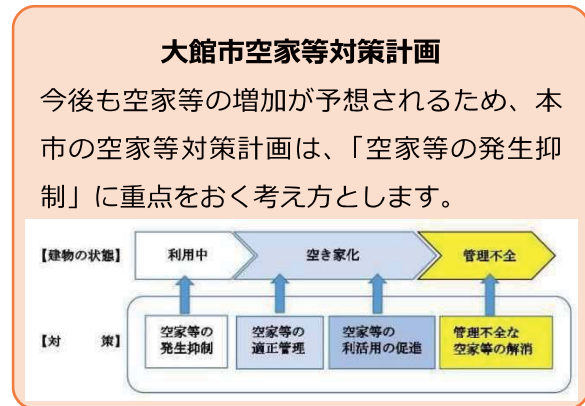
## 第5章 計画実現に向けて

### 1. 計画の推進体制

#### (1) 実行計画の策定・推進

「大館市住生活基本計画」の推進施策は、まちづくり、福祉、防災、環境・エネルギーなど多岐にわたります。本計画の将来像を達成するため、各分野で策定された実行計画の着実な推進を目指します。主な実行計画の目標は次の通りです。

項目 (耐震化率)	現状値 令和2年度	目標値 令和7年度
住宅	83.6%	95%
公共建築物 (特定建築物)	98.6%	100%



#### 第2次大館市公営住宅等長寿命化計画

基準年月日：令和3.4.1

事業手法	対象住宅	基準年次における管理戸数	目標年次における目標管理戸数
維持管理	大町借上、新町、中町、向町、大森野、南町①、みどり、大谷地、中島	259戸	259戸
改善	全面的改善 水門前、狐台、第2獅子ヶ森、谷地の平	209戸	209戸
	個別改善 前田、南町②、大谷地(特公賃)、早口・第2早口(定住化促進)		
建替	御成町、餅田、片山、第1獅子ヶ森	286戸	230戸
用途廃止	根井下(解体中)、長森	39戸	0戸
市管理計		793戸	698戸
うち市営(セーフティネット)		729戸	634戸

法定点検の対象となる住棟は点検を、「維持管理」や「改善」とした住宅では計画修繕を実施します。「建替」と判定された住宅等は、事業量の平準化や、集約化・再編の推進、地域二一ズに応じた施設の導入検討、官民連携の促進等に配慮し、建替事業を計画的に推進します。

#### 社会資本総合整備計画(第三期地域住宅計画(秋田県大館地域))

項目	現状値 令和3年度	目標値 令和7年度
長寿命化型改善が実施された市営住宅団地の割合	25%	75%
倒壊や建築材の飛散などの危険があり、解体などの緊急度が極めて高い空き家の戸数割合	9%	6%
居住誘導区域内の人口密度の維持	32人/ha	32人/ha

## (2) 庁内推進体制の構築

「大館市住生活基本計画」は、市民生活と密接に関わるまちづくりや福祉、防災、環境・エネルギー等の広範な分野との緊密な連携を図り、各種施策を総合的かつ計画的に展開することが必要です。

そのため、庁内での横断的な推進体制を構築し、本計画の実現を目指して取組みます。

## (3) 市民・民間事業者・行政との連携

「大館市住生活基本計画」は、行政による施策展開だけではなく、市民や民間事業者、各種団体等の主体的な取組みが不可欠であることから、相互に連携を図りながら協力して推進します。

### ○市民等に期待される役割

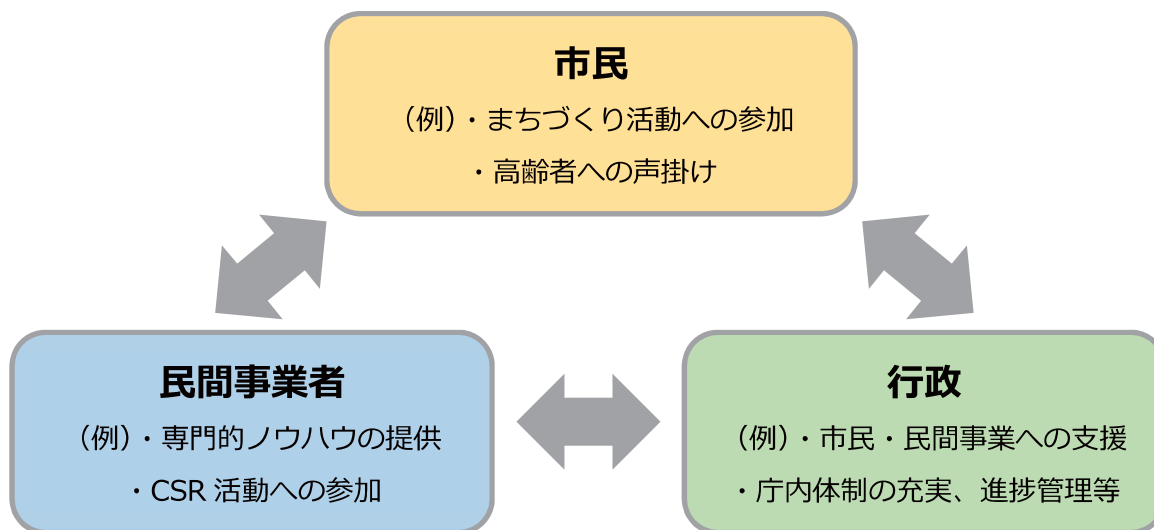
- ・住まい・まちづくり意識の向上（住情報の受信、まちづくり活動等への参加 等）
- ・自分にできることの実現（近所の高齢者への声かけ、住まいのメンテナンス 等）

### ○住生活関連民間事業者の役割

- ・住まい・まちづくりへの貢献（事業活動を通じた専門的ノウハウの提供・発信等）
- ・サービス提供主体として活動（地域活動への参加、住民や行政等との協働 等）

### ○行政の役割

- ・住まい・まちづくり活動の支援（市民・民間事業者への支援、人材発掘・育成等）
- ・計画策定・進捗管理、庁内体制の充実、国・県・周辺市町村との連携・協力 等



暮らしやすい大館にするためには、「市民」「民間事業者」「行政」の連携が不可欠なんだワン！

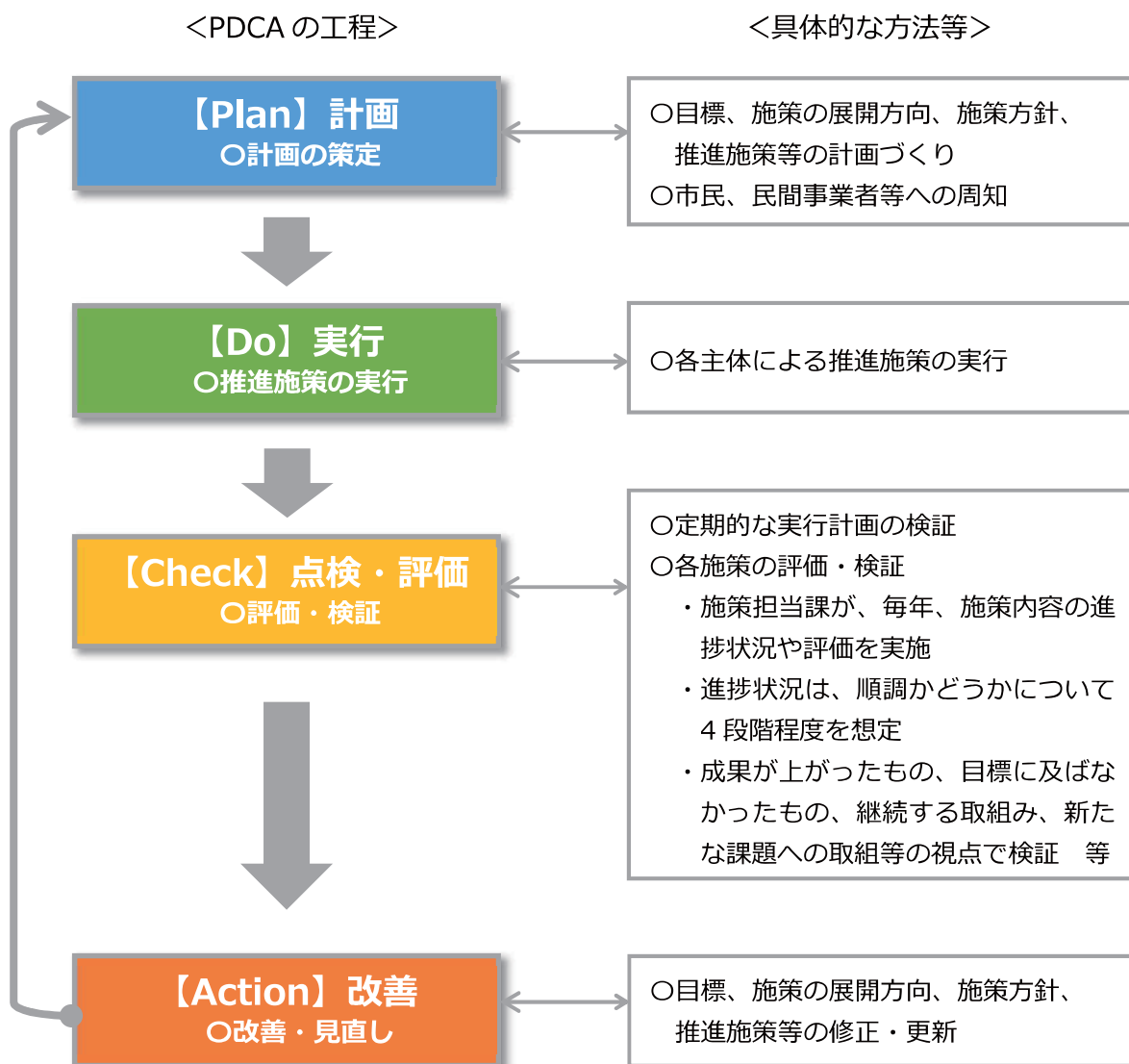


## 2. 計画の進捗管理

### (1) 進捗管理

住宅政策に関するまちづくり、福祉、環境、産業などの庁内横断組織等や地域住宅協議会を設置し、定期的な進捗管理を行います。

また、施策展開で掲げた推進施策や具体的な取組みの確実な進行に向けて、PDCAサイクルに基づき、毎年、成果指標の評価・検証を行いながら、検証結果を改善につなげ、必要に応じて見直しを行いながら、効果的な施策の実施に向けて計画的に取組みを進めます。



PDCA サイクルを回し、改善を行いながら、取組みを続けなければね！



具体的な点検・評価方法の確立と継続も重要なんだワン！

## (2) 成果指標の設定

第3章「将来像を実現するための施策展開」で掲げた具体的な取組みの確実な進行に向けて、特に重要な取組みについては、実行計画などを参考に目標値を設定し、進行管理を行います。

指標	現状値	目標値	上位・関連計画
<b>目標1 安全・安心な住生活の実現</b> 			
指標① 住宅の耐震化率 (住宅・土地統計調査推計)	2021 (R3) 年 83.6%	2032 (R14) 年 98.0%	耐震改修促進計画
指標② 環境に配慮した住宅割合 ※新規実行計画により詳細検討	2021 (R3) 年 未把握	2032 (R14) 年 要検討	環境基本計画等
<b>目標2 活気ある住生活の実現</b> 			
指標③ 地域住宅協議会の設立	2021 (R3) 年 未設立	2027 (R9) 年 設立	
指標④ 空き家率 (住宅・土地統計調査推計)	2018 (H30) 年 13.5%	2028 (R10) 年 10.0%	空家等対策計画
<b>目標3 持続可能な生活圏の形成</b> 			
指標⑤ 居住誘導区域内人口密度	2017 (H29) 年 32人/ha	2027 (R9) 年 32人/ha	都市再興基本計画
指標⑥ 路線バス平均乗車密度の維持	2017 (H29) 年 2.7人	2027 (R9) 年 2.7人	都市再興基本計画
<b>目標4 自由な居住スタイル選択の実現</b> 			
指標⑦ リノベーションスクールの開催	2021 (R3) 年 未開催	2032 (R14) 年 年1回以上の定期開催	
指標⑧ 住環境に関するセミナーや相談会の開催	2021 (R3) 年 未開催	2032 (R14) 年 年1回以上の定期開催	
<b>目標5 重層的な住宅セーフティネットの構築</b> 			
指標⑨ 居住支援協議会の設立	2021 (R3) 年 未設立	2027 (R9) 年 設立	
指標⑩ 市営住宅老朽化率 (耐用年限を超過した住宅)	2021 (R3) 年 44.6%	2032 (R14) 年 25.6%	公営住宅等長寿命化計画 地域住宅計画





## 第2次大館市住生活基本計画

2021(令和3)年度～2032(令和14)年度

編集・発行 大館市 建設部 都市計画課

〒018-5792 秋田県大館市比内町扇田字新大堤下93番地6

TEL:0186-43-7084 / FAX:0186-55-1018

e-mail : eizen@city.odate.lg.jp